

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,352,074	4,195,876	18,739,117
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,056	248,699	731,870
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	34,405	130,425	423,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352	163,463	533,776
純資産額 (千円)	13,261,052	13,530,404	13,795,162
総資産額 (千円)	17,085,942	16,777,730	17,342,070
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	0.34	1.29	4.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	80.6	79.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品ならびに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待された一方、中国における感染再拡大や、ウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料費の高騰による物価上昇や円安懸念など、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で継続しております。

当社グループにおいては、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な店舗空間の提供を継続してまいりました。

このような状況の下、婦人下着及びその関連事業におきましては、オミクロン株の世界的な流行による本年1月～3月までの行動制限の影響により、お問合せ及びご来店いただけるお客様数が落ち込んだことから、当第1四半期連結累計期間においてリピート購入が伸び悩みました。これは、当社の補整下着においては平均的に3ヶ月で体型変化によるリピート購入に繋がることから、4月～6月までのリピート購入が減少した結果、当第1四半期連結累計期間において、売上は計画を下回って推移いたしました。

一方、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されたこと、さらには本年4月より新・テレビCMの放映を開始するなど、メディアプロモーションによるお客様からのお問合せやご予約数が好転するなど、第2四半期以降の回復に向けた取り組みを推進いたしました。

また、婚礼・宴会関連事業及び美容関連事業におきましては、着実に復調の兆しが出てまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高41億95百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失3億10百万円（前期は15百万円の営業損失）、経常損失2億48百万円（前期は21百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億30百万円（前期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間において、2022年1月～3月までの期間にオミクロン株の世界的な流行の影響により、先述のとおり4月～6月のリピート購入が減少した結果、収益力の高い補整下着の売上が伸び悩みました。

一方、4月より新・テレビCMの放映を開始するなど、メディアプロモーションによるお客様からのお問い合わせやご予約数が好転するなど、第2四半期以降の回復に向けた取り組みを推進いたしました。

また、「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」（オーダーメイドインソール及び専用シューズ）において、女性のお客様に加え、男性のお客様の獲得が進むなど、新たなお客様の開拓により、計画を上回り推移いたしました。

以上の結果、売上高は36億96百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は2億46百万円（前期は84百万円のセグメント利益）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、日本国内において、昨年に過去最低の出生数を記録するなど、厳しい経営環境が続く中、既存事業の収益改善に向けて、コスト低減に取り組みました。

一方、新たな収益基盤の構築に向けて、安産・子授けで有名な東京の水天宮近くにある店舗において、立地を活かしたフォトスタジオサービスを開始したほか、マタニティブランドとしての知名度と顧客基盤を活かし、マタニティウェア等のレンタルサービス「SAZUKARI（サズカリ）」を開始するなど、新たなサービスの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、売上高は2億64百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は33百万円（前期は34百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍が一定の落ち着きを見せたことから、婚礼事業におきましては、挙式のご予約・内覧が復調して推移いたしました。

また、法人向け宴会やイベント運営の実施などについても回復基調にあり、宴会事業におきましても着実に収益改善に向けて推移いたしました。

以上の結果、売上高は92百万円（前年同期比70.4%増）、セグメント損失は32百万円（前期は57百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当第1四半期連結累計期間においては、美容関連事業において、安定的な顧客基盤に加え、新規顧客獲得が進むなど、堅調に推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1億57百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は0百万円（前期は8百万円のセグメント損失）となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は109億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少いたしました。これは主に、短期貸付金の増加、現金及び預金の減少、売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は58億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加、建物及び構築物の増加、貸倒引当金の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は5億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務の増加の結果によるものであります。

(純 資 産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は135億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は32億64百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症等での経済停滞の影響度が不透明であることを鑑み、事業継続の為に運転資金として1億円の借入を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,500	1,012,715	-
単元未満株式	普通株式 23,271	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,715	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MRKホールディングス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,289,538	3,264,021
売掛金	3,210,351	2,768,885
商品	1,274,061	1,260,113
原材料及び貯蔵品	230,028	201,090
短期貸付金	1,350,000	3,000,000
その他	387,972	516,531
貸倒引当金	69,878	48,962
流動資産合計	11,672,073	10,961,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944,980	2,014,217
その他(純額)	1,603,115	1,616,036
有形固定資産合計	3,548,095	3,630,254
無形固定資産	437,929	445,195
投資その他の資産		
その他	1,769,318	1,852,195
貸倒引当金	85,345	111,595
投資その他の資産合計	1,683,972	1,740,600
固定資産合計	5,669,996	5,816,050
資産合計	17,342,070	16,777,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,284	740,364
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	153,052	50,886
賞与引当金	149,309	58,469
ポイント引当金	71,000	75,000
株主優待引当金	201,505	197,282
資産除去債務	17,669	13,510
その他	1,477,261	1,503,516
流動負債合計	3,041,082	2,739,029
固定負債		
資産除去債務	495,820	498,781
その他	10,004	9,515
固定負債合計	505,825	508,296
負債合計	3,546,907	3,247,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	695,257	463,538
自己株式	72	72
株主資本合計	13,660,523	13,428,804
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	134,638	101,600
その他の包括利益累計額合計	134,638	101,600
純資産合計	13,795,162	13,530,404
負債純資産合計	17,342,070	16,777,730

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,352,074	4,195,876
売上原価	1,012,003	1,012,129
売上総利益	3,340,071	3,183,746
販売費及び一般管理費	3,355,288	3,493,768
営業損失()	15,217	310,022
営業外収益		
受取利息	1,695	16,591
受取手数料	32,630	38,869
その他	3,794	7,645
営業外収益合計	38,120	63,106
営業外費用		
支払利息	792	140
租税公課	462	1,249
その他	590	392
営業外費用合計	1,845	1,783
経常利益又は経常損失()	21,056	248,699
特別利益		
受取補償金	-	25,035
その他	5,102	2,907
特別利益合計	5,102	27,942
特別損失		
減損損失	3,322	245
災害による損失	-	20,765
その他	6,756	1,189
特別損失合計	10,079	22,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,079	242,958
法人税、住民税及び事業税	23,029	14,641
法人税等調整額	27,455	97,891
法人税等合計	50,484	112,533
四半期純損失()	34,405	130,425
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,405	130,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	34,405	130,425
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	34,052	33,038
その他の包括利益合計	34,052	33,038
四半期包括利益	352	163,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352	163,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	94,147千円	109,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	3,865,524	298,992	48,608	4,213,125	138,949	4,352,074
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,865,524	298,992	48,608	4,213,125	138,949	4,352,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	753	5,000	5,808	11,562	500	12,062
計	3,866,278	303,992	54,417	4,224,687	139,449	4,364,136
セグメント利益 又は損失()	84,994	34,878	57,213	7,096	8,314	15,411

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	4,352,074
その他の収益	-	-
外部顧客への 売上高	-	4,352,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,062	-
計	12,062	4,352,074
セグメント利益 又は損失()	193	15,217

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額193千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	3,696,135	264,934	77,494	4,038,563	157,312	4,195,876
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,696,135	264,934	77,494	4,038,563	157,312	4,195,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	-	15,257	15,607	50	15,657
計	3,696,485	264,934	92,751	4,054,171	157,362	4,211,533
セグメント利益 又は損失()	246,102	33,190	32,638	311,931	806	311,125

(単位：千円)

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	4,195,876
その他の収益	-	-
外部顧客への 売上高	-	4,195,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,657	-
計	15,657	4,195,876
セグメント利益 又は損失()	1,103	310,022

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,103千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	0円34銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	34,405	130,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(千円)	34,405	130,425
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,841	101,294,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。